

世帯調書

対象者氏名		生年月日			年 月 日			備考	
世帯員の氏名 個人番号		性別	続柄	生年月日	職業	市町村民 税課税の有 無	世帯特例を受ける場合は記入		
							医療保険 での扶養 関係の有 無		税制上での 扶養関係の有 無
対象者の属する世帯						有・無	有・無	有・無	
						有・無	有・無	有・無	
						有・無	有・無	有・無	
						有・無	有・無	有・無	
						有・無	有・無	有・無	
						有・無	有・無	有・無	
						有・無	有・無	有・無	
						有・無	有・無	有・無	

備考

- 1 世帯調書には、住民基本台帳上での世帯員を記載してください。
- 2 世帯特例を受ける場合とは、住民票に記載された世帯ではなく、申請者のみ又は申請者及びその配偶者のみの世帯(税制上、住民票の世帯に属する親、兄弟、子供等が障害者を扶養控除の対象としていないこと又は健康保険制度において、住民票の世帯に属する親、兄弟、子供等の被扶養者となっていないこと。)である場合

(添付書類)

- 1 市民税非課税の場合、本人(児童の場合にあっては、その保護者)の収入の状況がわかる書類
  - (1) 本人の合計所得金額の分かるもの(確定申告書の写し等)
  - (2) 障害基礎年金振込通知書等
  - (3) 被保護証明書(生活保護世帯)
- 2 他市町村より転入された方等で、申請書の同意でも確認できない場合は、申請しようとする日の属する年度分(ただし、4月から6月までの申請にあっては前年度分)の世帯員全員の市町村民税の課税額又は非課税を証明する書類
- 3 世帯特例を受ける場合、対象者の保険証のコピー
- 4 身体障害者手帳の写し
- 5 補装具費支給(購入・借受け・修理)意見書(医学的判定を要する場合)
- 6 見積書
- 7 特定疾患医療受給者票の写し(難病患者で障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第1条の特殊の疾病が確認できる場合)
- 8 医師の診断書(難病患者で特定疾患医療受給者票により、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第1条の特殊の疾病が確認できない場合)